

2024年度 第3四半期決算

2025年2月

 **SBI** 新生銀行グループ

目次

1

決算概要

- 決算ハイライト
- 業績
- 貸借対照表の内訳、政策金利引き上げの影響
- KPI

2

ビジネスハイライト

- 個人業務
- 法人業務
- 海外事業・証券投資・その他

3

公的資金の返済に向けた検討状況(プレスリリース)

4

Appendix

- 営業性資産、預金
- 純資金利鞘 (NIM・連結)
- セグメント別業績
- 無担保ローン
- サステナブルファイナンス
- ストラクチャードファイナンス：新規コミット・実行、ポートフォリオ構成
- 有価証券

The background features a decorative pattern of overlapping blue squares and circles of various sizes and opacities, creating a sense of depth and movement. The shapes are scattered across the page, with a higher concentration in the upper right and lower right areas.

1

決算概要

純利益は746億円となり、通期計画700億円に到達
来年度からの新中期経営計画スタートに向け、収益の柱となるビジネスが着実に成長

業務粗利益

最高

2,274億円

第3四半期決算として最高の実績
(2011年度以降)

実質業務純益

最高

1,029億円

第3四半期決算として最高の実績
(2011年度以降)

純利益

最高

746億円

四半期決算開示以降、最高の
実績 (2004年度以降)
通期計画700億円に到達

営業性資産*

13.5兆円

期初来 +2.1兆円

*営業性資産には証券投資を含む

預金

13.6兆円

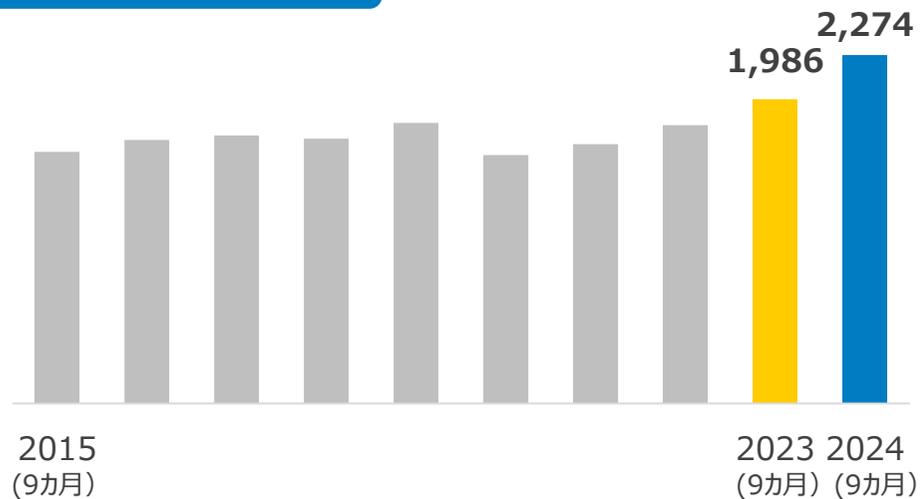
期初来 +2.1兆円

SBIシナジー

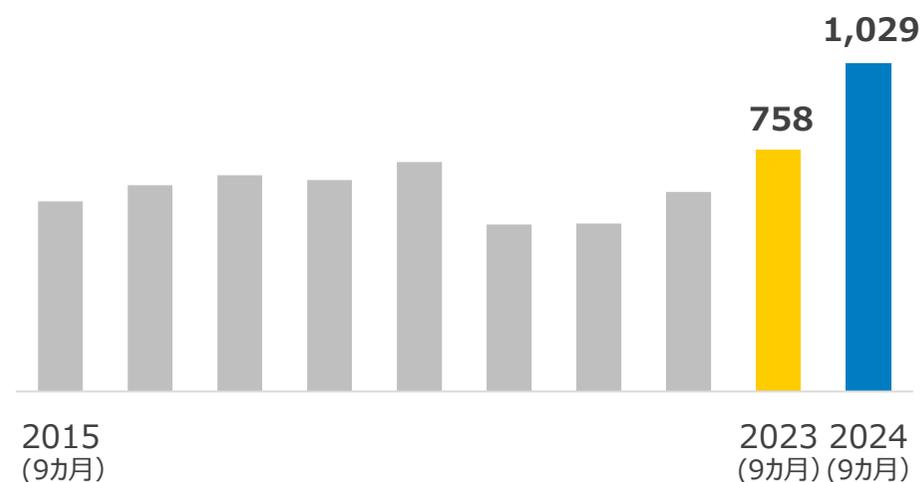
183億円

純利益の25%を占める
中計目標150億円に到達

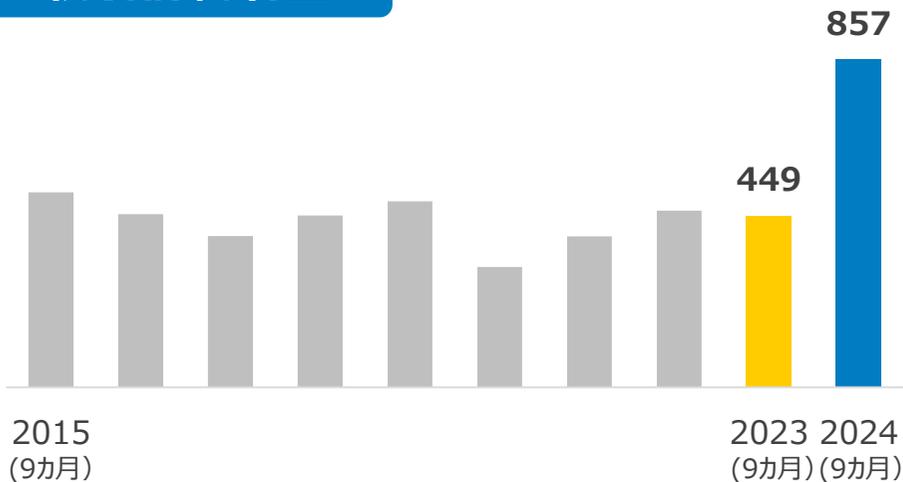
業務粗利益



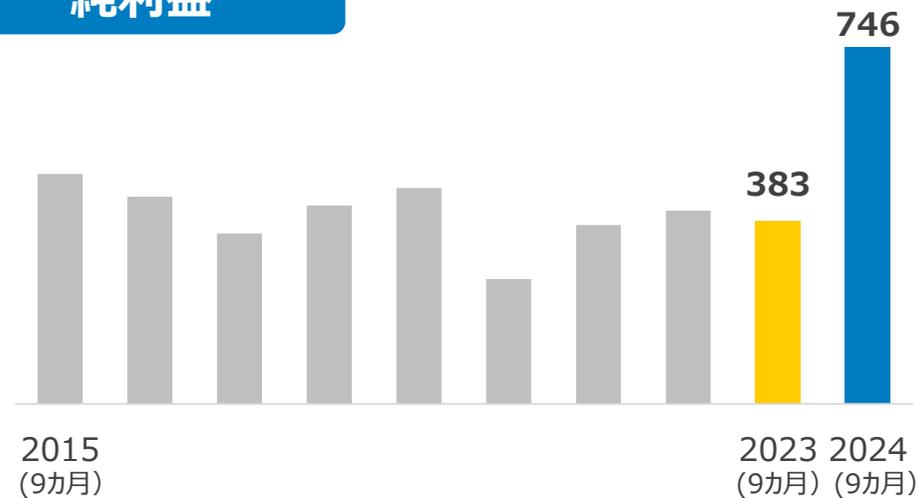
実質業務純益



税引前純利益

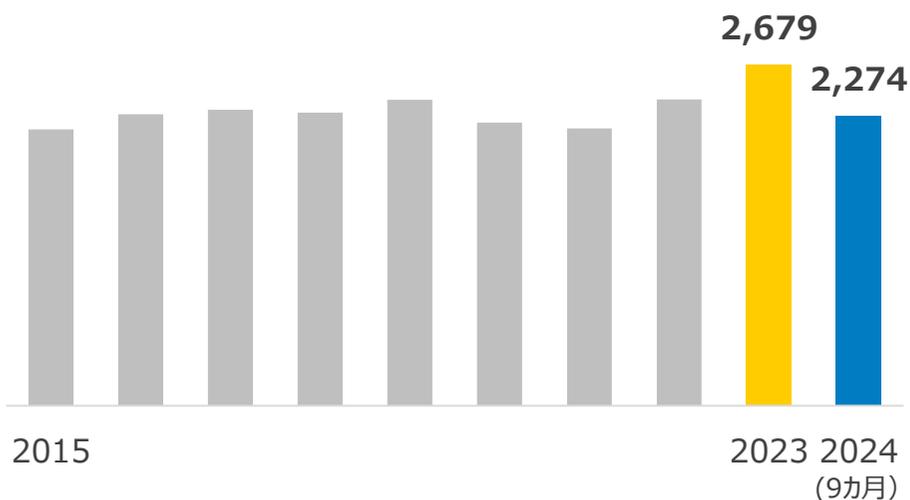


純利益

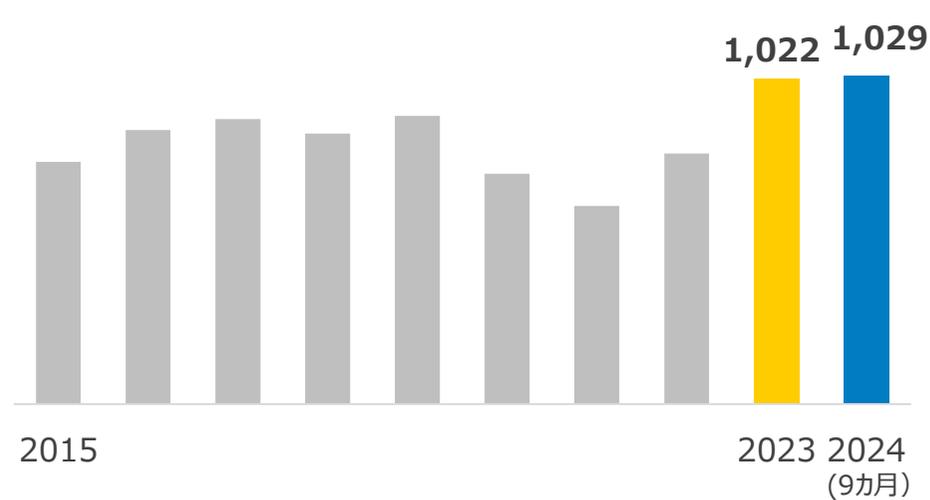


業務粗利益を除いた各利益額は、第3四半期決算時点で過去10年の通期決算を上回る結果

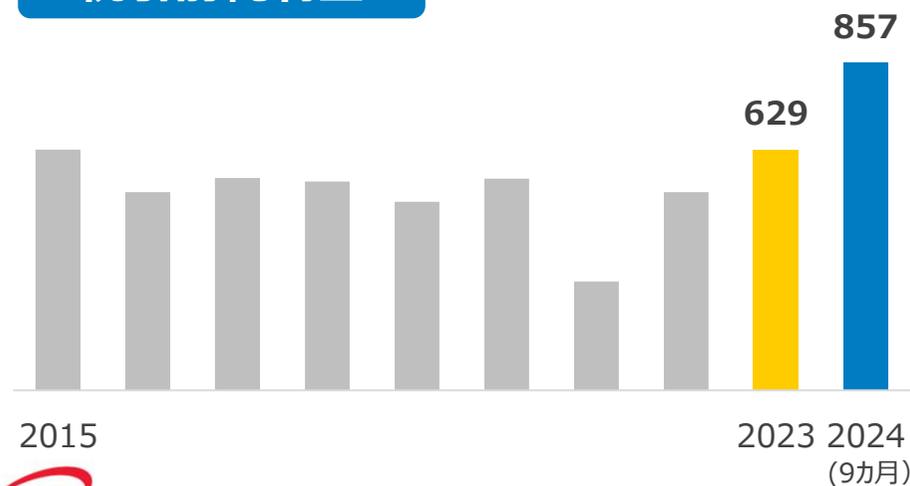
業務粗利益



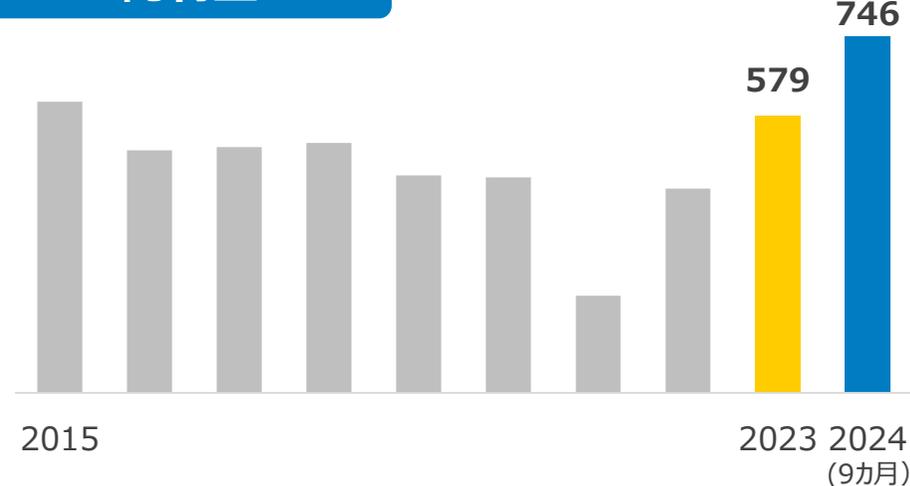
実質業務純益



税引前純利益



純利益



【連結】 単位：億円	9カ月実績			
	2023.4-12	2024.4-12	差額	前年同期比
	A	B	B-A	(B-A)/A
業務粗利益	1,986	2,274	288	+15%
資金利益	1,167	1,190	23	+2% ①
非資金利益	818	1,084	265	+33% ②
経費 (▲)	▲1,227	▲ 1,244	▲17	▲1%
実質業務純益	758	1,029	271	+36% ③
与信関連費用 (▲)	▲279	▲ 363	▲83	▲30% ④
与信関連費用加算後実質業務純益	479	666	187	+39%
税引前純利益	449	857	407	+91% ⑤
親会社株主に帰属する純利益	383	746	363	+95%

前年同期比 増減要因

- ① 資金利益 : 法人営業の金利収益の増加やUDC Financeの決算期変更*1などの影響により増益
- ② 非資金利益 : NECキャピタルソリューション株式会社（NECキャピタル）の関連会社化に伴う負ののれん発生益や、証券投資および海外事業の収益により大幅に増加
- ③ 実質業務純益 : 経費の増加をトップラインの伸長により吸収し、基礎的収益力が向上
- ④ 与信関連費用 : 法人業務で大口の個別引当金を計上。不良債権比率は引き続き低位
- ⑤ 税引前純利益 : 海外事業・投資ポートフォリオの戦略的な入れ替えによる実現益を計上*2

【連結】 単位：億円	9カ月実績			
	2023.4-12	2024.4-12	差額	前年同期比
	A	B	B-A	(B-A)/A
業務粗利益	1,251	1,247	▲4	▲0%
リテールバンキング	190	197	6	+4%
アプラス	539	512	▲27	▲5%
新生フィナンシャル	454	462	7	+2%
経費（▲）	▲797	▲ 786	10	+1%
実質業務純益	453	460	6	+2%
与信関連費用（▲）	▲215	▲ 216	▲0	▲0%
与信関連費用加算後実質業務純益	237	244	6	+3%

前年同期比 増減要因

- ① **業務粗利益** : リテールバンキングは、共同店舗での資産運用商品販売や住宅ローンが堅調に推移
資産の効率性向上を目的として債権の流動化を実施し、譲渡益を計上
(前期/アプラス(40億円)、今期/SBI新生アセットファイナンス*(34億円))
- ② **与信関連費用** : アプラスの営業性資産残高伸長に伴う費用が増加
新生フィナンシャルの回収は進展し、全体では前年同期並みの水準

【連結】 単位：億円	9カ月実績			
	2023.4-12	2024.4-12	差額	前年同期比
	A	B	B-A	(B-A)/A
業務粗利益	634	671	37	+6% ①
法人営業	203	265	61	+31%
ストラクチャードファイナンス	214	210	▲4	▲2%
昭和リース	131	124	▲7	▲5%
経費 (▲)	▲350	▲ 376	▲25	▲7%
実質業務純益	283	294	11	+4%
与信関連費用 (▲)	▲55	▲ 117	▲62	▲113% ②
与信関連費用加算後実質業務純益	228	177	▲50	▲22%

前年同期比 増減要因

- ① 業務粗利益** : 主に法人営業の金利収益が大幅に増加。上記以外では、前年同期に計上した個別のファンド配当益（17億円）が剥落
- ② 与信関連費用** : 法人営業およびストラクチャードファイナンスにおける個別貸倒引当金の計上により、前年同期比増加

【連結】 単位：億円	9カ月実績			
	2023.4-12	2024.4-12	差額	前年同期比
	A	B	B-A	(B-A)/A
業務粗利益	100	356	255	+256% ①
海外事業	101	211	109	+109%
証券投資	48	69	21	+44%
経費（▲）	▲78	▲81	▲2	▲4%
実質業務純益	22	274	252	+1,145%
与信関連費用（▲）	▲8	▲29	▲20	▲263% ②
与信関連費用加算後実質業務純益	13	245	231	+1,785%

前年同期比 増減要因

- ① 業務粗利益 : 海外事業は、SBIグループと連携した大口保証案件実行による手数料収益の計上のほか、UDC Financeの決算期変更*により大幅に増益
証券投資は、戦略的なアセットアロケーションの高度化と残高拡大により、好調な運用成績を実現
上記以外に、NECキャピタルソリューションの関連会社化に伴う負ののれん発生益（117億円）を計上
- ② 与信関連費用 : ニュージーランド経済の景気後退と決算期変更によりUDC Financeの与信関連費用が増加

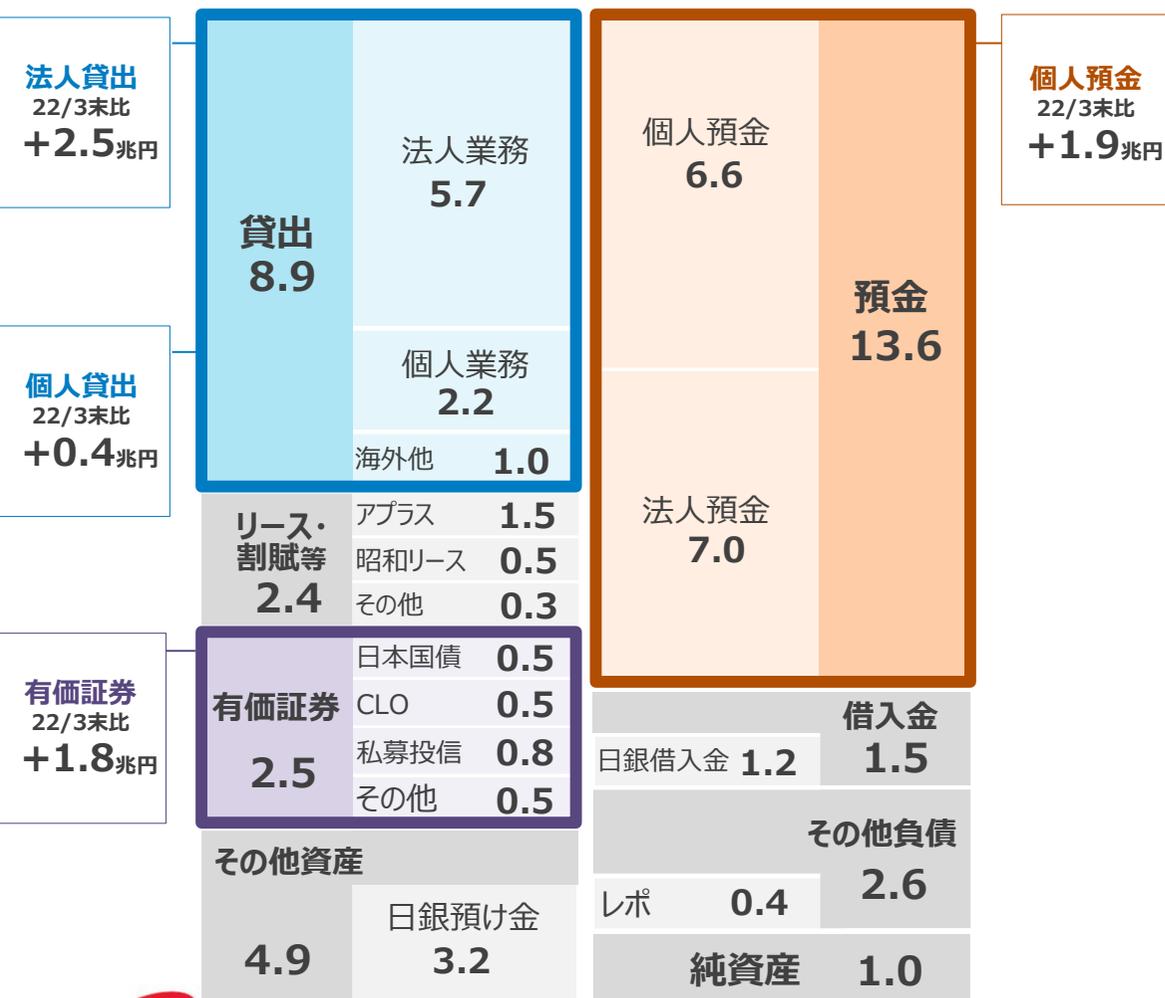
*親会社SBIホールディングスの会計基準であるIFRSのルールに合わせて決算期を統一する目的で実施（12月決算を3月決算に変更）

貸借対照表の内訳、政策金利引き上げの影響

貸借対照表の内訳 (2024.12)

単位：兆円

総資産 **18.8**兆円



政策金利引き上げによる 資金利益の影響 (2024年度)

単位：億円



参考

- 政策金利が25bps上昇した場合の年間資金利益影響額
+約130億円
(試算)
- 市場金利+25bps、預金金利追随率40%
- バランスシートは2024年12月末から不変

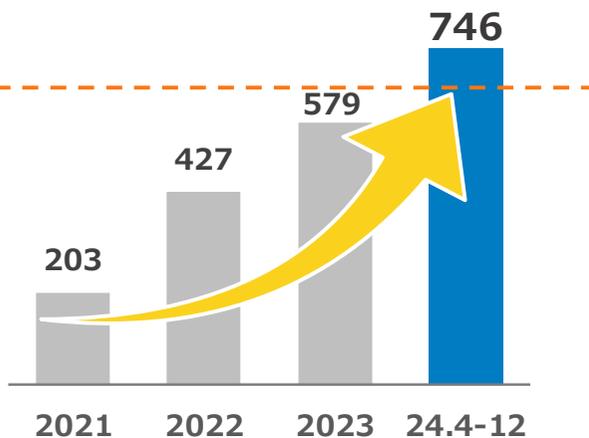
1

決算概要

財務目標 (KPI)

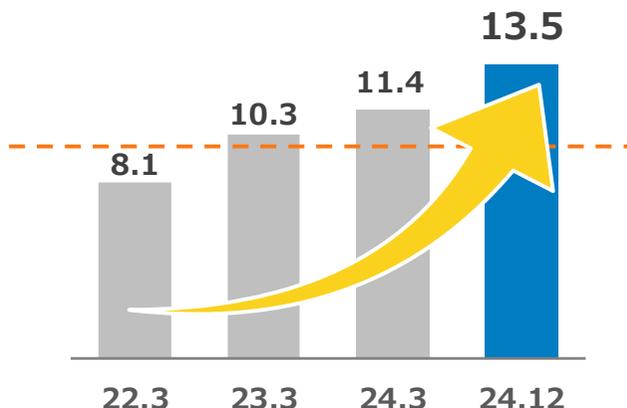
連結純利益 (億円)

中計目標
700億円



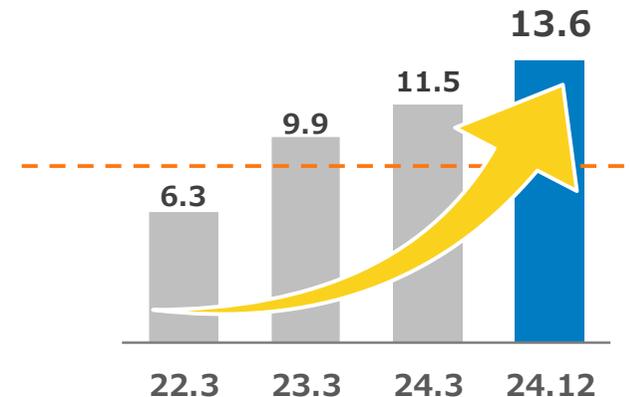
営業性資産 (兆円)

中計目標
10兆円



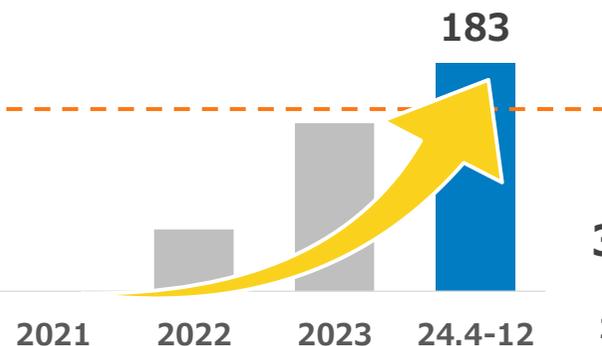
預金量 (兆円)

中計目標
8兆円



シナジー効果 (億円)

中計目標
150億円

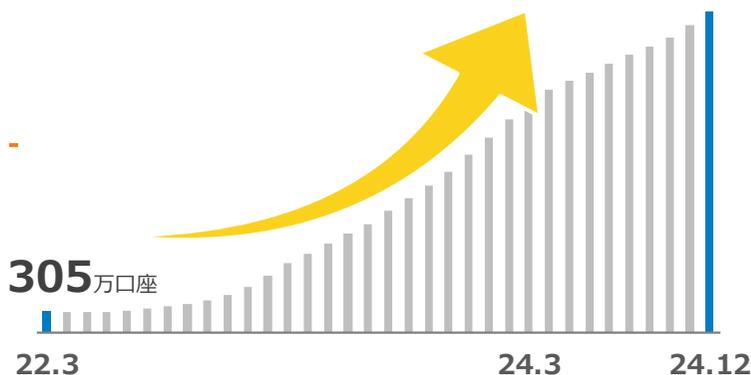


顧客数*

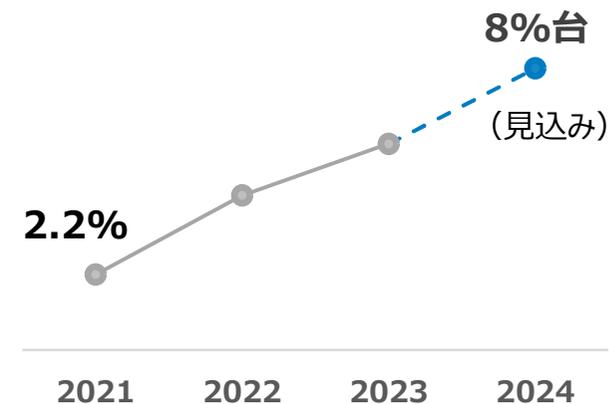
中計目標
380万口座

*リテールバンキング口座数

374万口座



ROE



個人業務

- リテールバンキング : 競争力ある金利設定とSBI証券顧客や28歳以下のお客さまを対象とした優遇施策により、**預金残高・口座数が大幅増**
- 住宅ローン : **競争力維持で好調**。金利上昇に備え固定金利も強化
- 共同店舗 : 共同店舗拡大に合わせ、**お客さまの預り資産が拡大・多様化**
- SAF* : 積極的な営業施策により、**前年比4倍の実行額**
- アプラス : **ショッピングクレジットが伸長**。クレジットカードアプリがリニューアル
- 新生フィナンシャル : 債権の質を維持。**新規申込数は前年同期比で21%増加**

法人業務

- 営業性資産 : 法人営業は拡大。**ストラクチャードファイナンスはパイプライン回復で増加**
- SBI連携 : **グループ入り後の累計額は7,000億円**
- 地銀連携 : 引き続き、**地域金融機関のプラットフォーム化を推進**
- 昭和リース : ZEH、グリーンビルの**開発ファンド組成は累計422億円に拡大**
- NECキャピタル : 双方のグループ会社も含め、さまざまな**シナジー創出に着手**

海外事業/
証券投資

- 海外事業 : SBIグループの海外関連部署と連携し、**協働した案件も実施**
- 証券投資 : リスクを低位にコントロールしつつ、**着実に規模を拡大**

A decorative background featuring a trail of overlapping blue squares and circles that tapers from the top center towards the bottom right corner. The shapes are semi-transparent and vary in size, creating a sense of depth and movement.

2

ビジネスハイライト

- 個人業務

個人業務 リテールバンキング

SBI証券顧客・U28への優遇施策や、キャンペーン定期預金などの取り組みにより、
預金残高・口座数が大幅に増加

- SBI証券の口座保有者や28歳以下のお客さま(U28)への優遇施策を相次いで実施
- キャンペーン定期預金「1年/0.8%、5年/1.2%」も好調に推移し、預金残高、口座数とも大幅な増加
- 日銀の政策金利引き上げに対応。普通預金金利は0.4%に利上げ（ダイヤモンドステージ・3/3予定）

28歳以下の
口座申込数*は
施策前の約2.1倍に

*施策前後の
2週間平均の比較

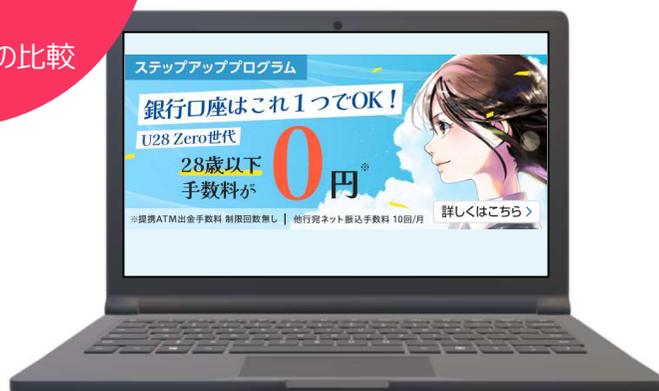
【指数化】

1.0

2.1

施策前

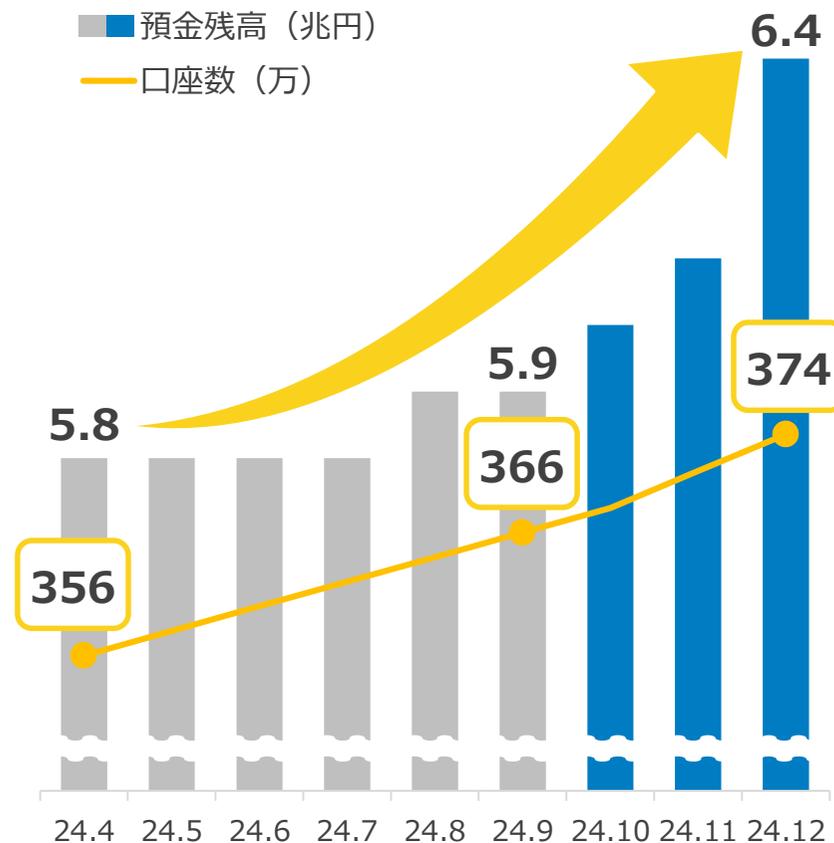
U28施策後



リテール預金残高・口座数

■ 預金残高 (兆円)

— 口座数 (万)

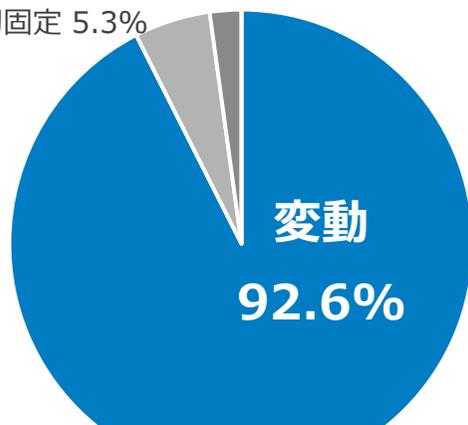


競争力の維持と手続きの迅速化等により、実行額・残高ともに大幅増
金利上昇に備え固定金利も強化

- 新規実行額は3,108億円と、12月末時点で前年度通期実績を上回る。通期では4,000億円超を目指す
- 金利は収益性を確保しつつ、競争力のある水準を維持
10年固定金利は1.20%*と業界最低水準
- 金利タイプは、今年度新規実行の9割超、残高の約6割を変動金利が占める

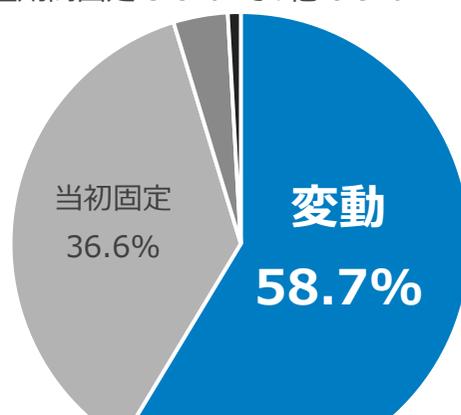
金利タイプ内訳（除く、受益権購入分）

全期間固定 2.2% その他 0.0%
当初固定 5.3%



FY2024新規実行額

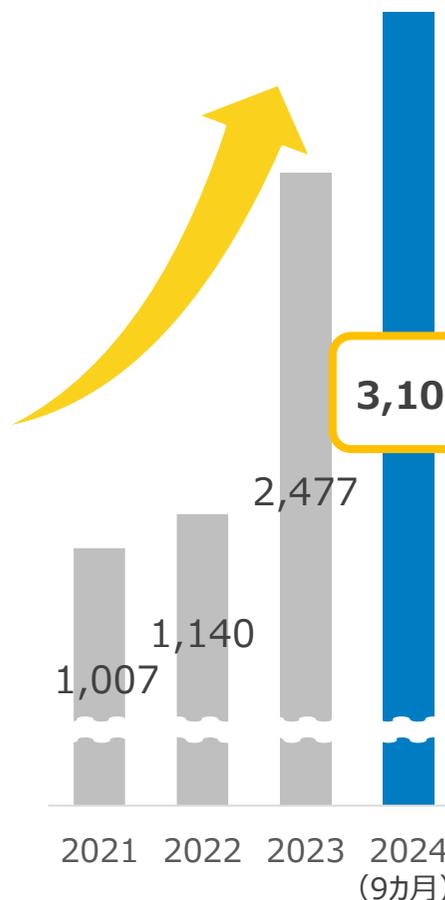
全期間固定 3.8% その他 0.9%



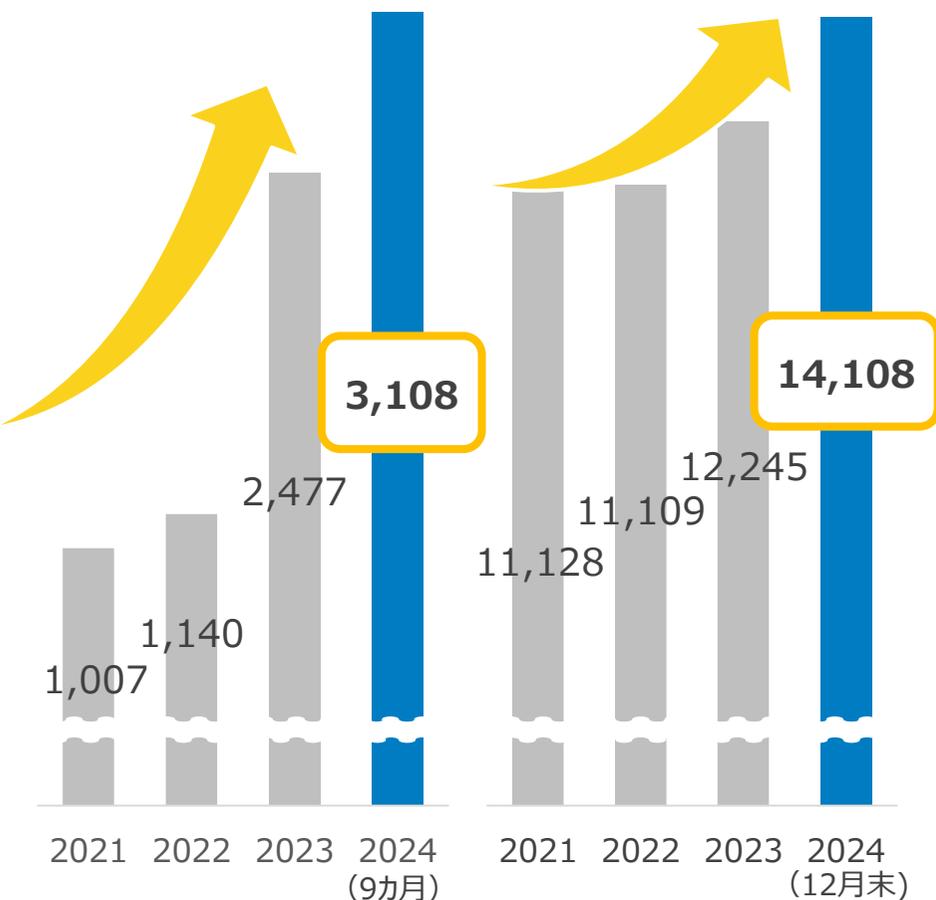
2024/12末残高

住宅ローン実行額

単位：億円



住宅ローン残高

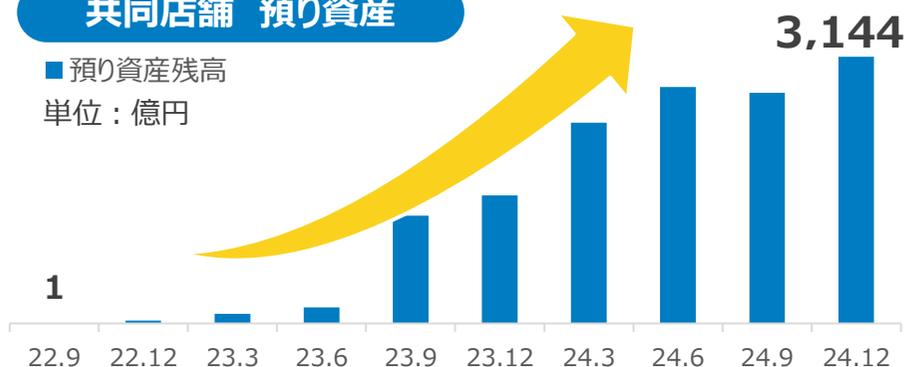


共同店舗：お客さまの預り資産の多様化と拡大

- 共同店舗の拡大に合わせ、お客さまの預り資産は大幅に増加し、取扱商品も多様化
- 3月末までに、個人向け全店舗の共同店舗化（併設）を完了予定

共同店舗 預り資産

■ 預り資産残高
単位：億円



取扱商品カテゴリー

お客さまのニーズに合わせた
取扱商品の拡大

債券
(海外円建、国内)
IPO/PO

債券
(海外円・外貨・国内)

IPO/PO

株式
国内・海外

MMF
外貨建て

投資信託
国内・海外

先物・オプション

株式信用
国内・海外

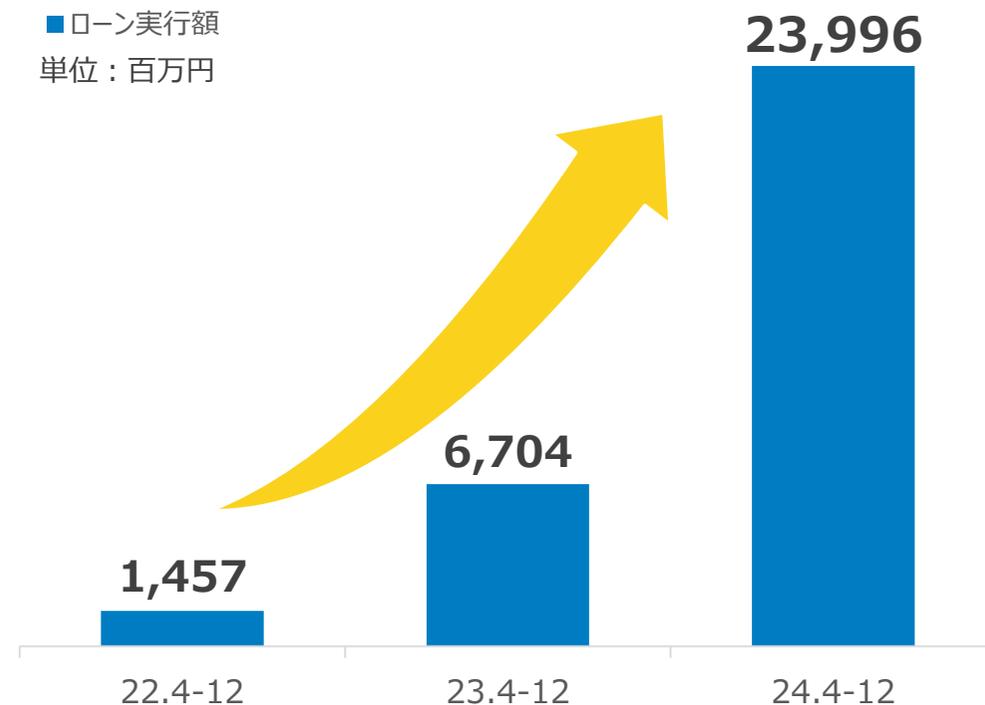
ST
セキュリティトークン

SBI新生アセットファイナンス*

- 積極的な営業施策（戦略先選定や関西圏の再開）により、前年同期比約4倍の実行額
- 再開した関西圏の12月は、実行額・件数とも過去最大

投資用マンション ローン実行額

■ ローン実行額
単位：百万円

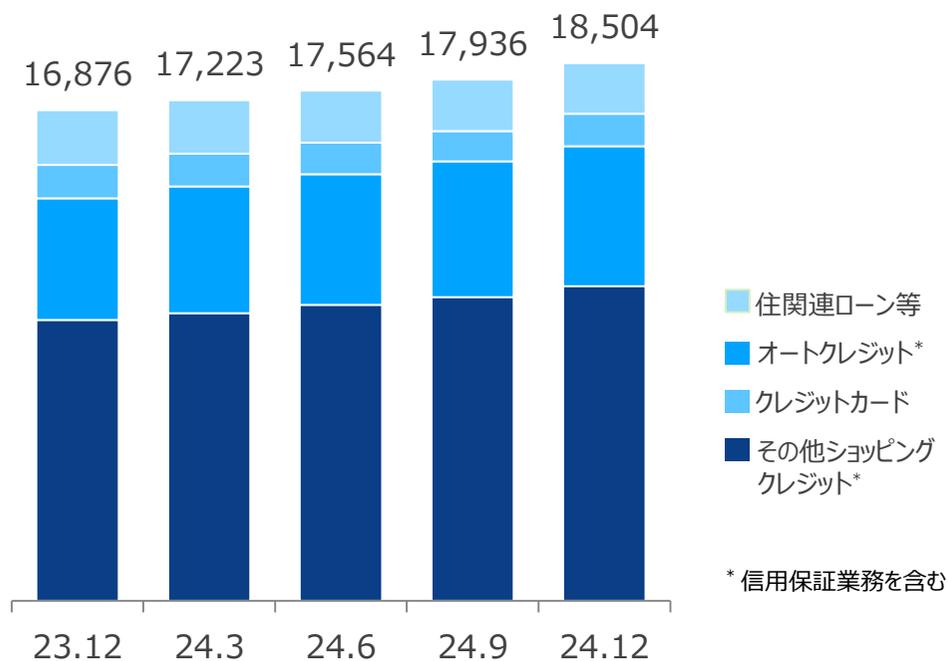


アプラス

- ショッピングクレジットは、オートに加えて住宅用太陽光分野が牽引し、大幅な伸長
- クレジットカード会員向けのWEBサイト・スマホアプリを「My APLUS」としてリニューアル

営業性資産残高

単位：億円

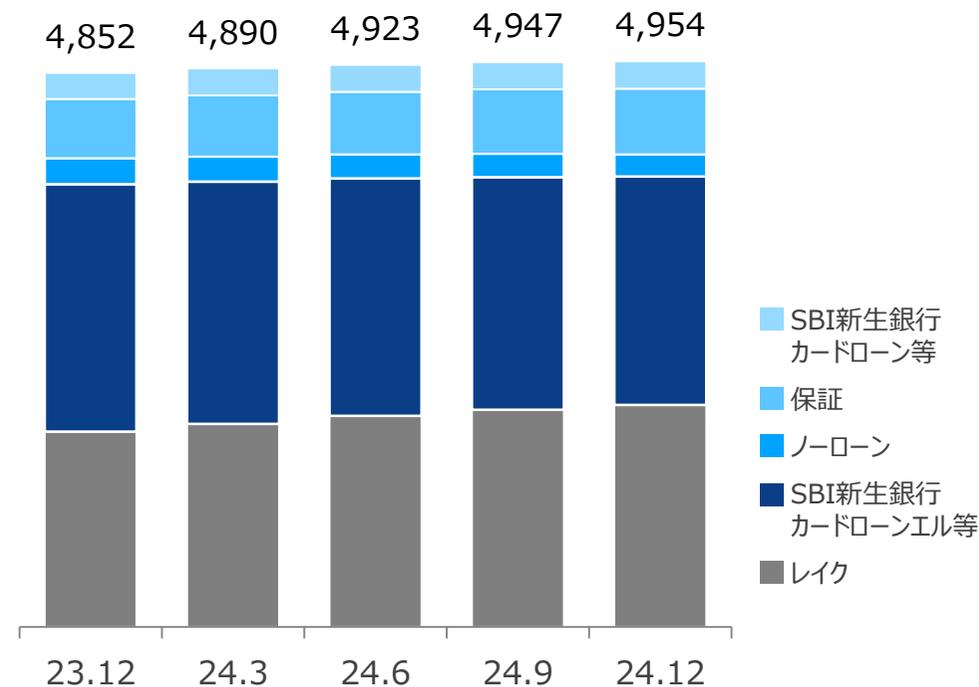


新生フィナンシャル

- 債権品質を維持しながら着実な成長を継続
- レイクでは効果的なマーケティング、ブランド認知の向上により、新規申込数は、前年同期比で21%増加

営業性資産残高

単位：億円



The background features a decorative pattern of overlapping blue squares and circles of various sizes and opacities, creating a sense of depth and movement. The squares are primarily in the upper left and middle sections, while the circles are more prominent in the lower right.

2

ビジネスハイライト

- 法人業務

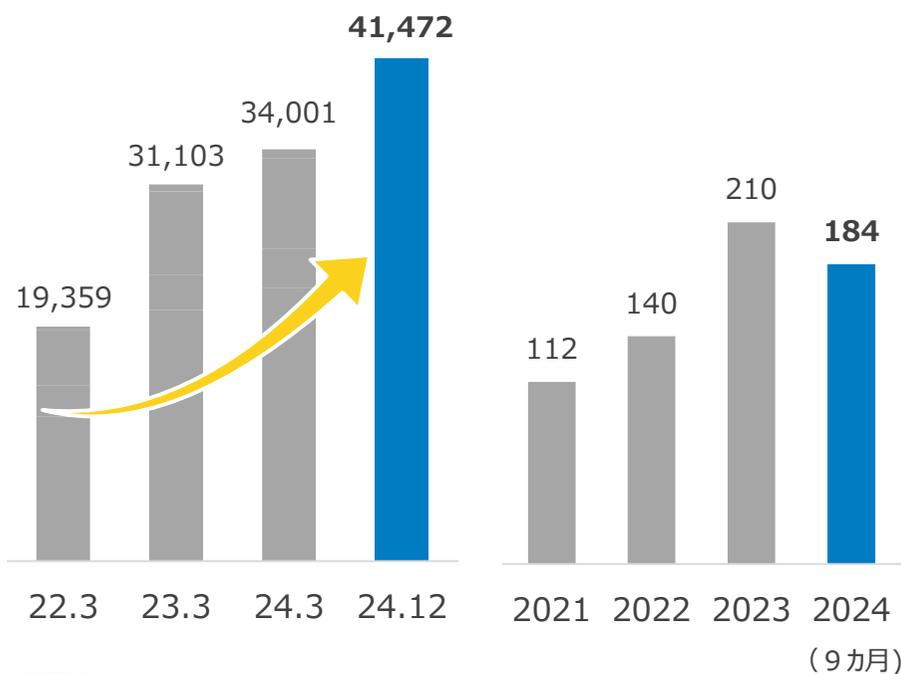
法人営業の営業性資産残高と資金利益

- 戦略的な取引が期待される事業・金融法人への貸出が拡大。SBIグループ・地域金融機関との連携も寄与

単位：億円

営業性資産残高

資金利益



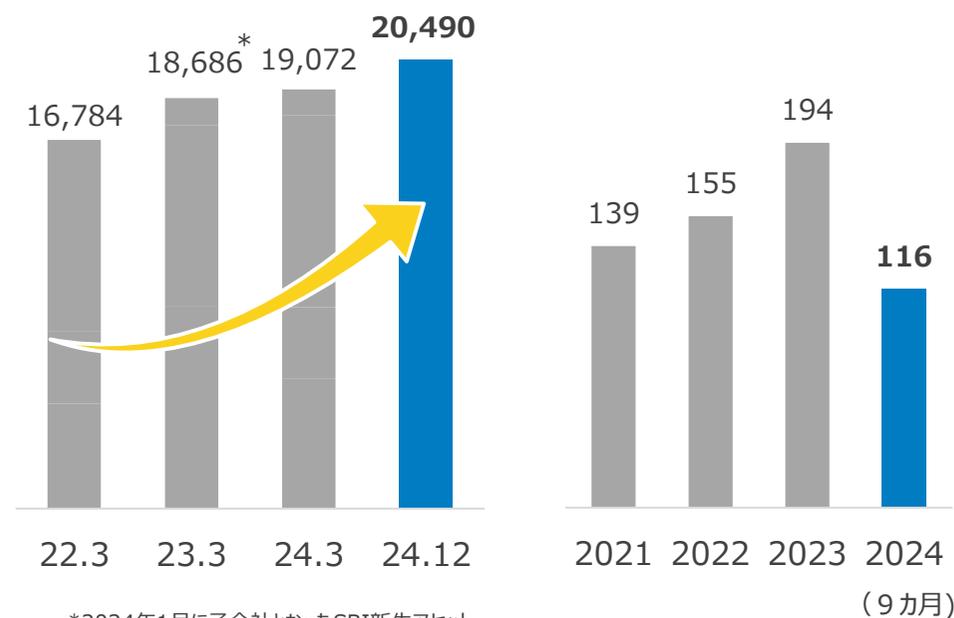
ストラクチャードファイナンスの営業性資産残高と資金利益

- 上期はクローズ案件が少なかったものの、3Q以降、大口案件への取り組みが増加。太陽光関連に加え、LNG発電、洋上風力、蓄電池等のGX関連を中心に複数案件への取り組み、資金利益の増加を見込む

単位：億円

営業性資産残高

資金利益



*2024年1月に子会社となったSBI新生アセット
ファイナンス向けの貸出を除く

■ 多様な分野において、当行グループ会社も含めた連携が順調に進展

SBI連携
(累計)

207件 計7,000億円

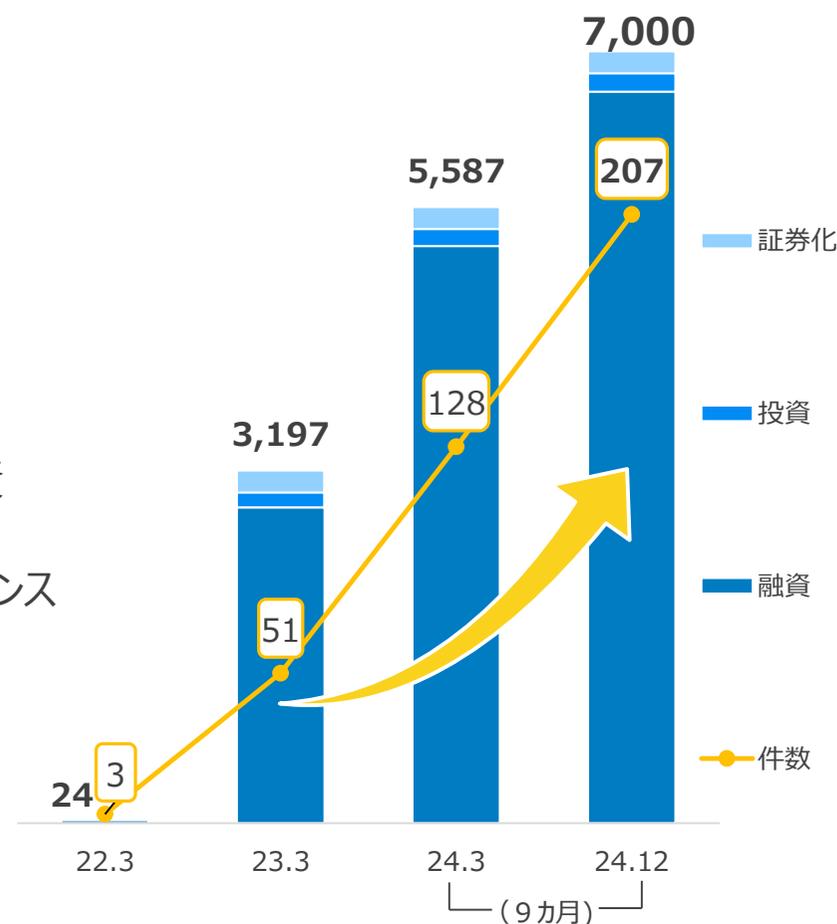
(融資：200件、投資：6件、証券化：1件)

- 連携ビジネスの類型（進行中のものを含む）
 - ・ SBIグループ各社からの紹介・連携による事業法人への融資
 - ・ 再生可能エネルギーや不動産関連のストラクチャードファイナンス
 - ・ 為替デリバティブ、ベンチャーデット、劣後ローン
 - ・ 不動産ST、ステーブルコイン

SBI連携拡大の推移（法人分野）

*2021年度第4四半期以降累計

単位：億円/件数



■ SBIグループの地方創生戦略における「広域地域プラットフォーム」としての取り組みが着実に進展

- 地域金融機関と連携し、各種プロダクトのシンジケーション案件を組成。**共同での取り組みを多様化**
 - 商船三井向けトランジション・リンク・ローン（1Q）
 - レスターへの劣後特約付きタームローン（2Q）
- お客さまの為替ヘッジニーズへの対応
 - 取引額は、**12月末時点で前年通期の水準に到達**
 - 地域金融機関の顧客向けにもソリューションを提供
- 地方銀行様向けセミナーの開催
 - 「事業再生と事業承継、廃業支援まで」
～**87社342名が参加**
 - 「ストラクチャードファイナンスの新たな潮流」
～**88行238名が参加**



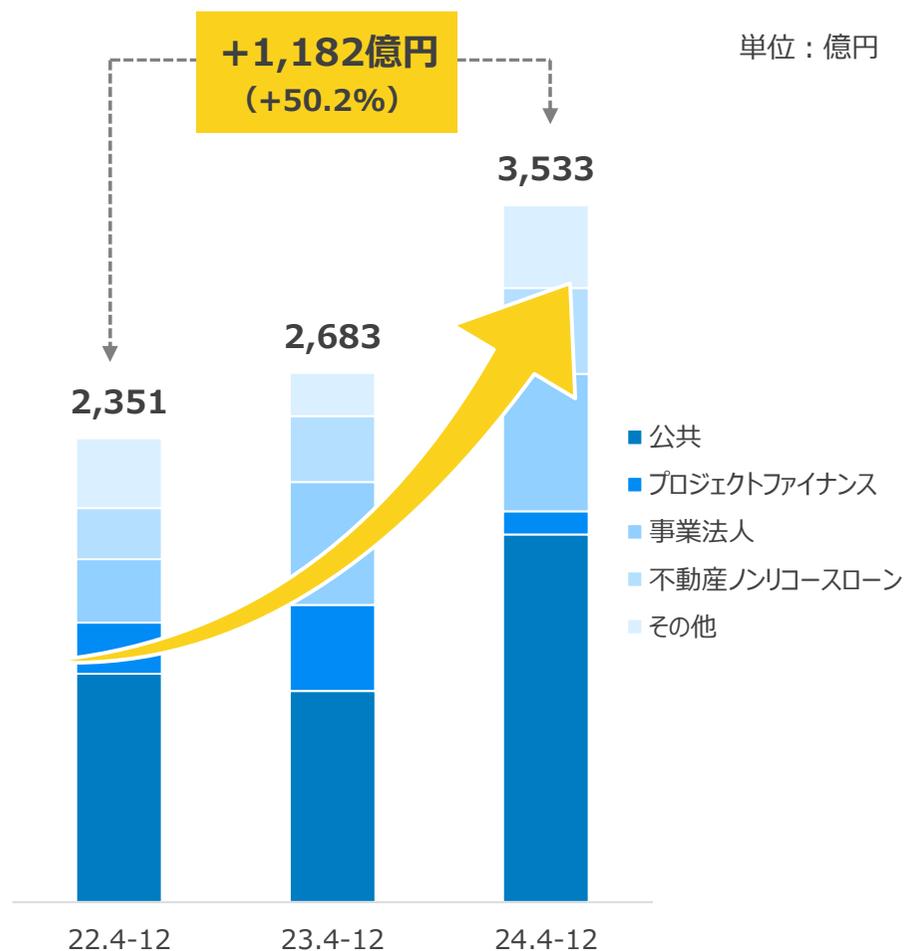
地域
金融機関



SBI 新生銀行



地域金融機関の資産拡大に向けた 貸出債権等の販売実績*



*シンジケートローン、債権譲渡等を含む

昭和リース ～ファンドビジネスのスケール化

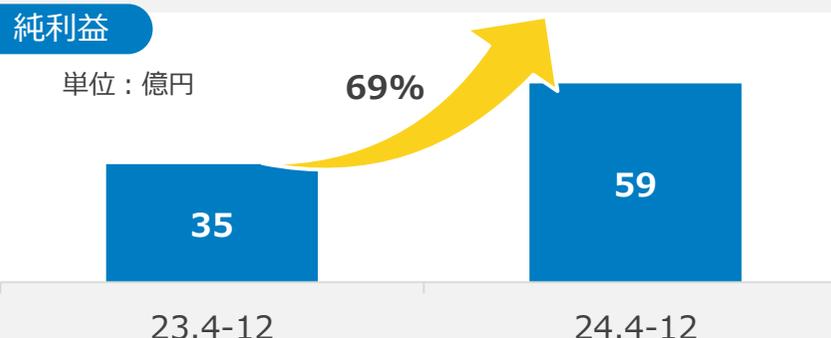
- ZEHファンドは、従来積水ハウスと取り組んできた「シャームゾンZEH」の開発ファンドに、旭化成ホームズの「ハーベルメゾンZEH」も加わり、**2社累計で20件組成**
- ZEH、グリーンビルを合わせた**環境配慮型建築物開発ファンドの組成額は累計422億円**
- そのほか、大型商業ビルファンドのファイナンスアレンジ手数料、障がい者グループホームファンドのイグジットによる大口売却益を獲得



(左：積水ハウスシャームゾンZEH 右：旭化成ホームズハーベルメゾンZEH)

NECキャピタルソリューション ～3Q決算の状況

- 2024年度3Q決算(1/31発表)は、前年同期比で**純利益が大幅に伸長**。シナジーの具体的な収益貢献は来期以降



- グループ内連携
 - ストラクチャードファイナンス(不動産、再エネ、LBO)分野における案件パイプライン増加。当行がシニア、NECキャピタルがメザニン、エクイティで協働
- 事業法人との連携
 - NECキャピタルグループの事業や投資機能と、当行のファイナンス機能を組み合わせた商社、鉄道、電力、不動産セクターへの提案
- 金融法人との連携
 - NECキャピタルの戦略子会社が組成する再エネ・不動産関連事業に対し、今後、**地域金融機関やリース子会社をレンダーとして招聘し、地銀連携を加速**

シナジー創出の取り組み

A decorative background featuring a trail of overlapping blue squares and circles that tapers from the top center towards the bottom right corner. The shapes are semi-transparent and vary in size, creating a sense of depth and movement.

2

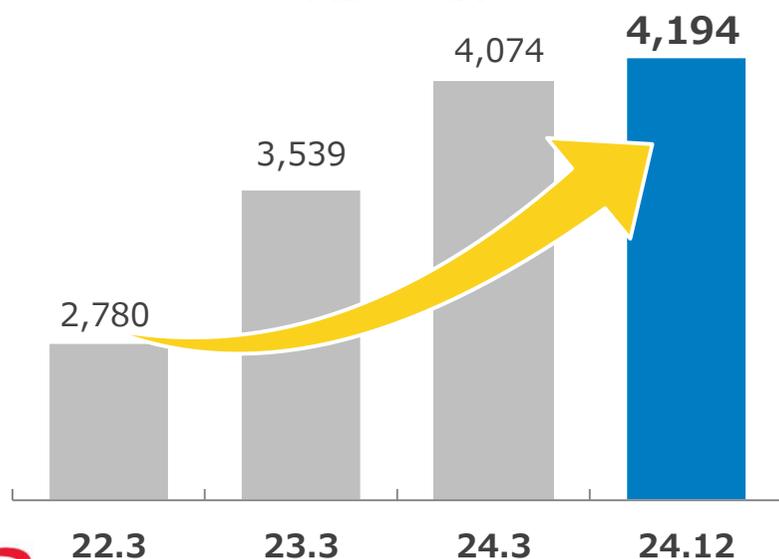
ビジネスハイライト

- 海外事業・証券投資・その他

海外事業

- UDC Financeは2020年9月に100%子会社化したニュージーランド最大のノンバンク。ニュージーランド国内で個人向けオートローンおよび法人向けアセットファイナンスを提供
- SBIグループの海外事業基盤、連携をテコにした案件への取り組みや、SBIグループの海外展開への支援が加速。2024年度はSBIグループと連携した海外案件を実施

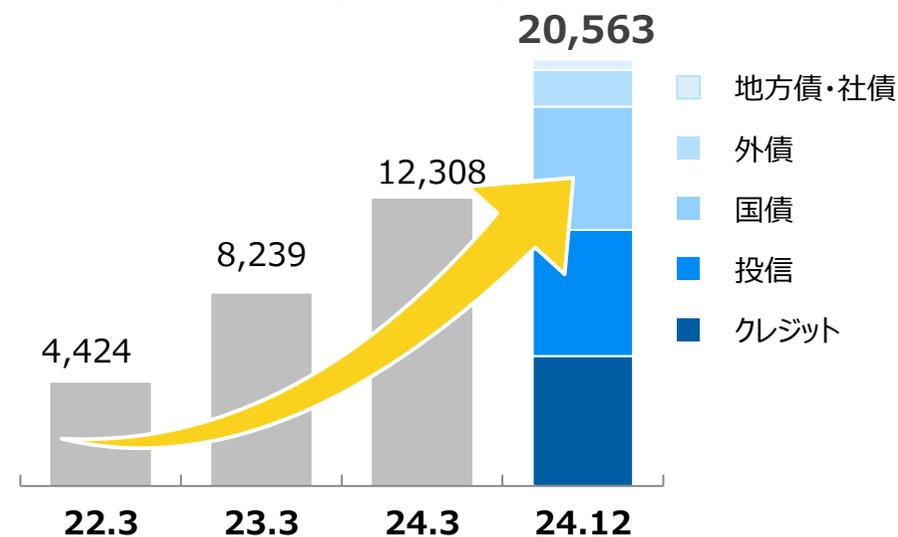
UDC Finance
営業性資産残高



証券投資

- 「ポートフォリオ再構築方針」
 - ① 債券・株式・クレジット等市場流動性の高い資産については、資産間相関に着目したアセットアロケーションにより分散効果を楽しみ、安定的な収益確保に努める
 - ② CLO、RMBS等ストラクチャーで保護された証券化商品等については、ストラクチャーが持つ高いプロテクション効果に着目し、商品・環境分析を高度化、予兆管理等の実施により償還蓋然性の確保に努める
- 12月末時点の評価差額金は▲128億円

証券投資残高



The background features a decorative pattern of overlapping blue squares and circles of various sizes and opacities, creating a sense of depth and movement. The squares are primarily in the upper left and middle sections, while the circles are more prominent in the lower right.

3

公的資金の返済に向けた検討状況 (プレスリリース)

各位

2025年1月28日

株式会社 SBI 新生銀行
代表取締役社長 川島 克哉

公的資金の返済に向けた検討状況のお知らせ

当行は、当行グループの企業価値向上に向けた取り組みとして、重要な課題である公的資金の返済を含む資本政策に関する検討を進めており、現時点の状況を以下のとおりお知らせいたします。

記

- SBI ホールディングス株式会社(本社:東京都港区、代表取締役会長兼社長:北尾 吉孝、以下「SBI ホールディングス」)がリリースした2024年12月30日付「株式会社 SBI 新生銀行の一部株式取得に関するお知らせ」とおり、2025年1月9日現在の当行株主は、SBIグループ(SBI ホールディングス及び SBI 地銀ホールディングス株式会社)と政府(預金保険機構及び株式会社整理回収機構)となっています。
- 当行は、SBI ホールディングス、預金保険機構及び株式会社整理回収機構との間で締結した2023年5月12日付「公的資金の取扱いに関する契約書」(以下「公的資金の取扱いに関する契約書」)に基づき、公的資金の返済に向けた具体的な仕組み(以下「確定返済スキーム」)を可能な限り速やかに合意するべく、SBI ホールディングス及び政府との協議を進めてまいります。
- 当行は、政府の了解及び当行の全株主の賛同が得られることを条件に、公的資金の現時点での残額約3,300億円のうち1,000億円を、諸準備が整い次第速やかに、今年度中を目途として、返済する方針であります。1,000億円の返済の財源としては、現在の当行の業況や自己資本の状況に照らし十分に財務の健全性を維持する金額として当行自己資本から500億円を拠出し、またSBI ホールディングスから500億円の出資を受け、合計1,000億円を返済することを想定しております。
- 1,000億円の返済及びその後の公的資金残額2,300億円の返済に関する具体的な方法(その他確定返済スキームに関する詳細な事項)については、公的資金の取扱いに関する契約書に基づき、本年6月の期限に拘ることなく可能な限り早期の合意を目指します。なお、合意後速やかにかつ滞りなく返済を実行する準備として、十分な分配可能額を確保するため、当局による認可を前提として資本金の額の減少(資本金の一部をその他資本剰余金に振り替える)を行う予定です。
- 上記の方針に沿って今後公的資金返済の道筋を明確にした上で、当行は再上場についての検討・準備を開始します。
当行グループは、2021年12月にSBI ホールディングスの連結子会社となつて以降、2023年9月の上場廃止を経て、SBIグループの中核銀行グループとしての連携基盤を確立してきました。更なる成長を目標に、2025年度(2026年3月期)から3カ年の新たな中期経営計画を現在策定しております。今後も着実に収益基盤を拡大し利益を蓄積するとともに、事業拡大のペースを向上させるために、SBI ホールディングスからの資本的支援に加え、株式上場をはじめとする自己資本の調達手段を多様化させたいと考えております。あわせて、公的資金を早期に完済することで経営の最重要課題を解決し、経営の自由度をさらに高め、当行グループの中長期の企業価値向上を加速させてまいります。

以上

お問い合わせ先
SBI新生銀行 サステナビリティ&コミュニケーション統括部
報道機関のみなさま: SBIShinsei.PR@sbishinseibank.co.jp

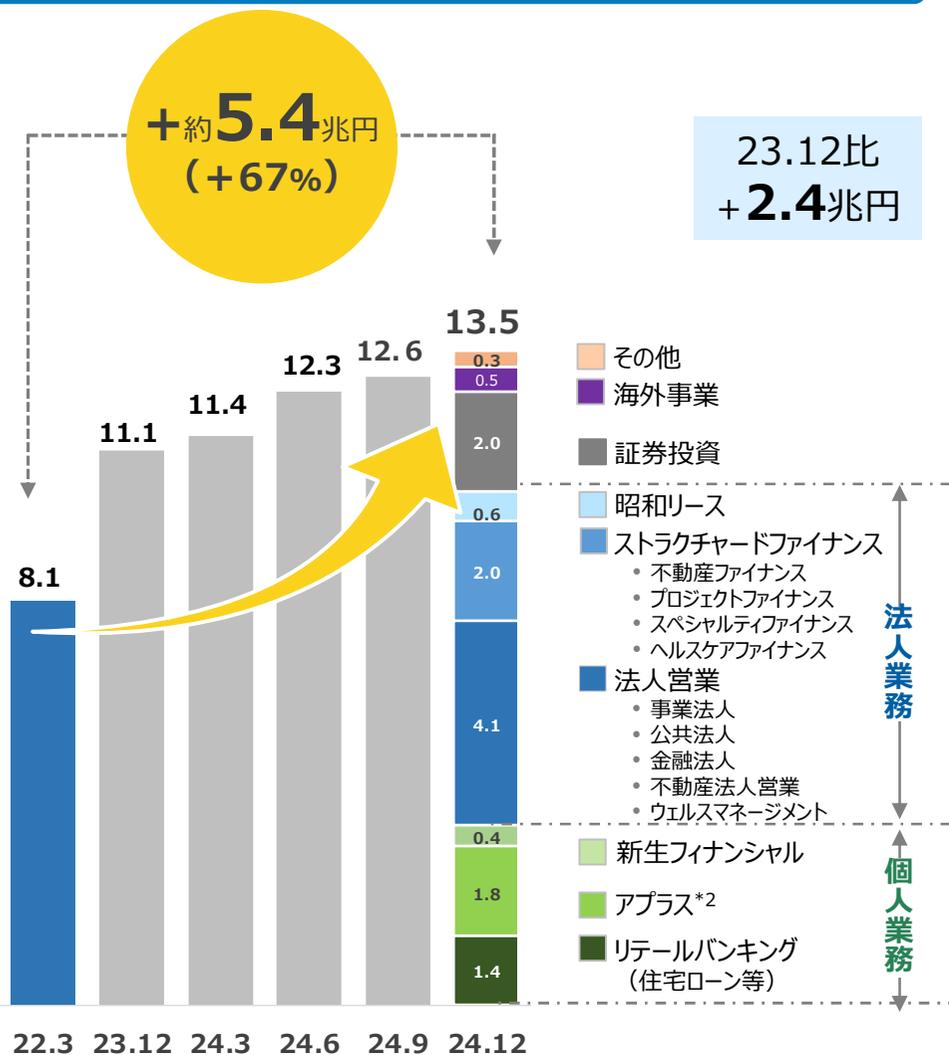
- 2025年1月28日にニュースリリースを発表。ポイントは以下の通り
- ✓ 政府の了解及び当行の全株主の賛同が得られることを条件に、**公的資金残額約3,300億円のうち1,000億円を、今年度中を目途として返済する方針**。返済の財源は、**当行自己資本から500億円を拠出し、SBIホールディングスから500億円の出資を受ける予定**
- ✓ **1,000億円及びその後の残額2,300億円の返済に関する具体的な方法については、本年6月の期限にこだわることなく可能な限り早期の合意を目指す**
- ✓ **合意後速やかにかつ滞りなく返済する準備として、当局による認可を前提として資本金の額の減少(資本金の一部をその他資本剰余金に振り替える)を行う予定**
- ✓ **上記の方針に沿って公的資金返済の道筋を明確にした上で、再上場についての検討・準備を開始する**



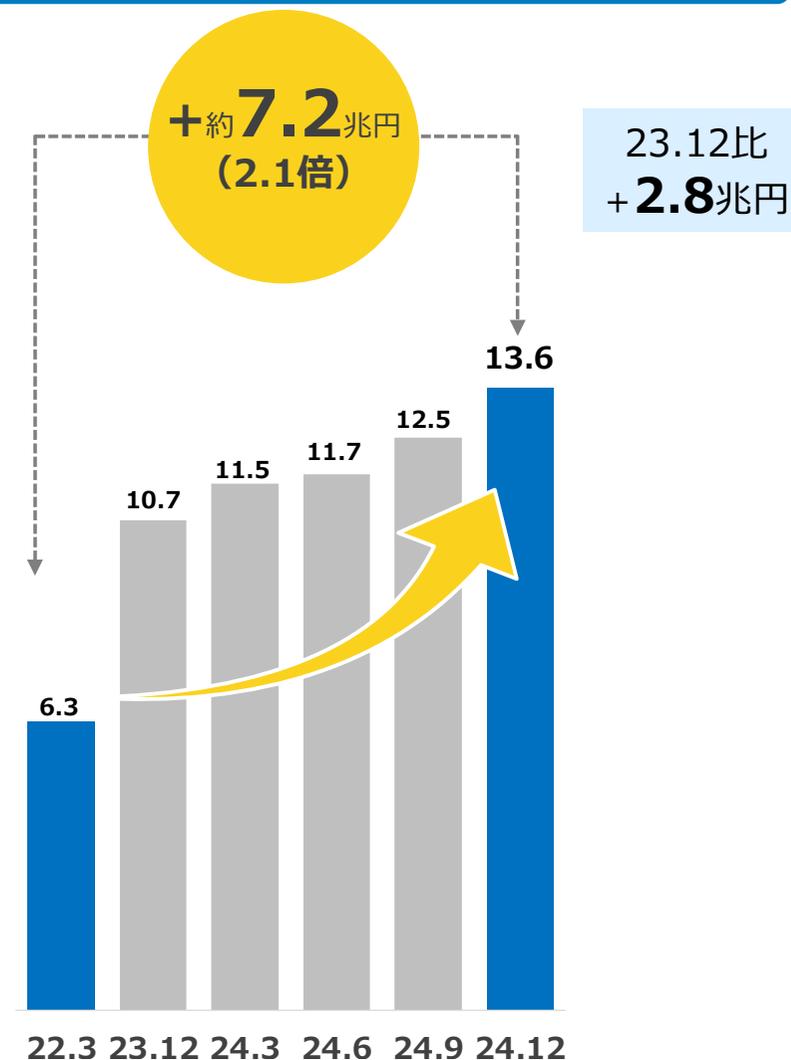
4

Appendix

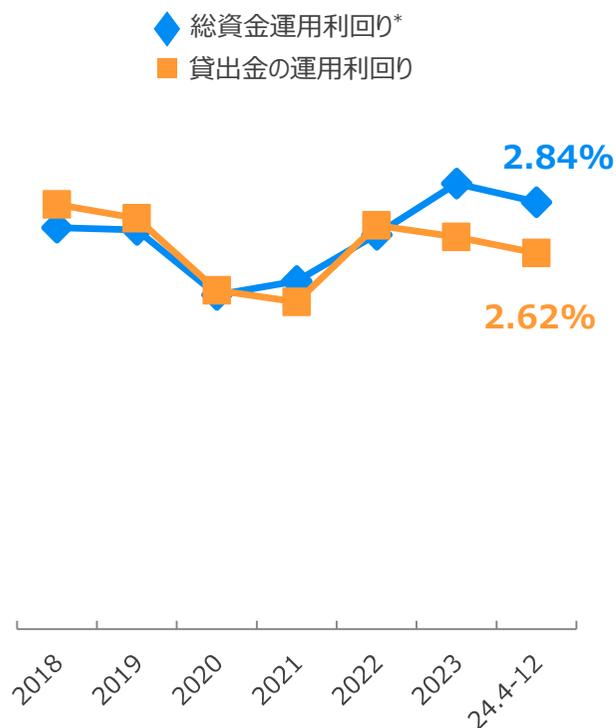
営業性資産*1



預金・譲渡性預金

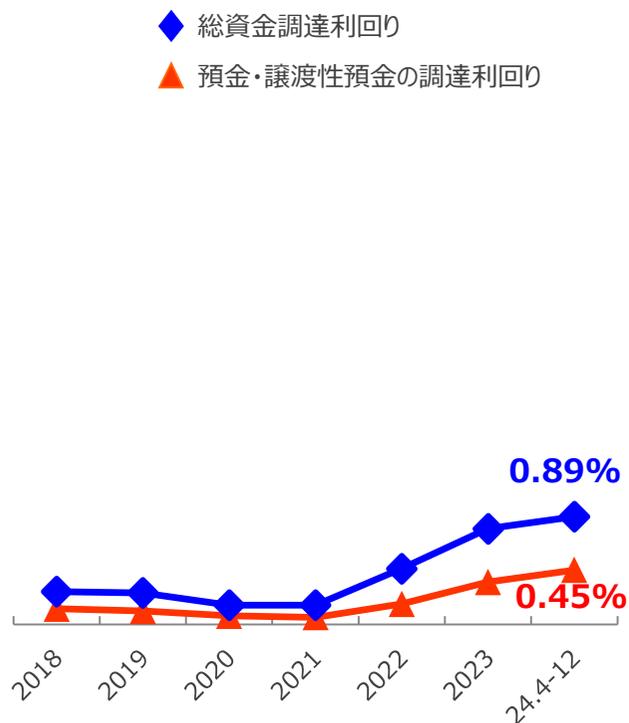


資金運用利回り



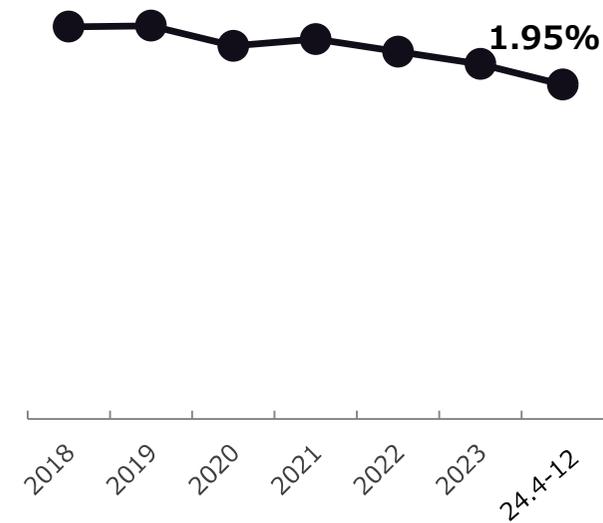
事業法人向けの貸出金利回りは上昇したが、政府向け低利貸出金の増加や、米国金利の低下に伴う有価証券の利息収益の減少などにより総資金利回りは低下

資金調達利回り



UDC Financeの社債調達利回りの上昇を主因に総資金調達利回りは上昇
預金・譲渡性預金は戦略的に高金利を提供

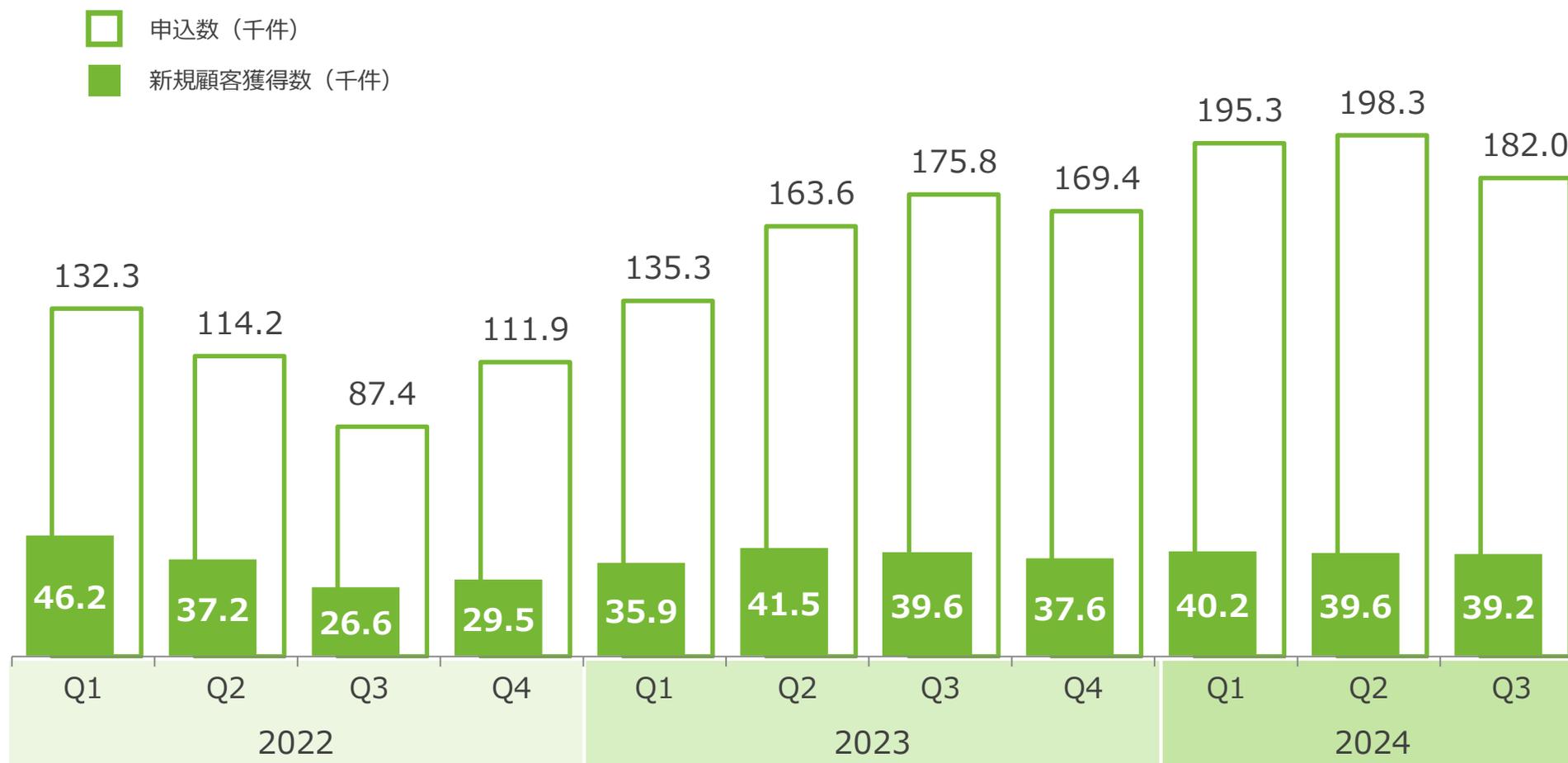
純資金利鞘（NIM）



左記影響により純資金利鞘は低下

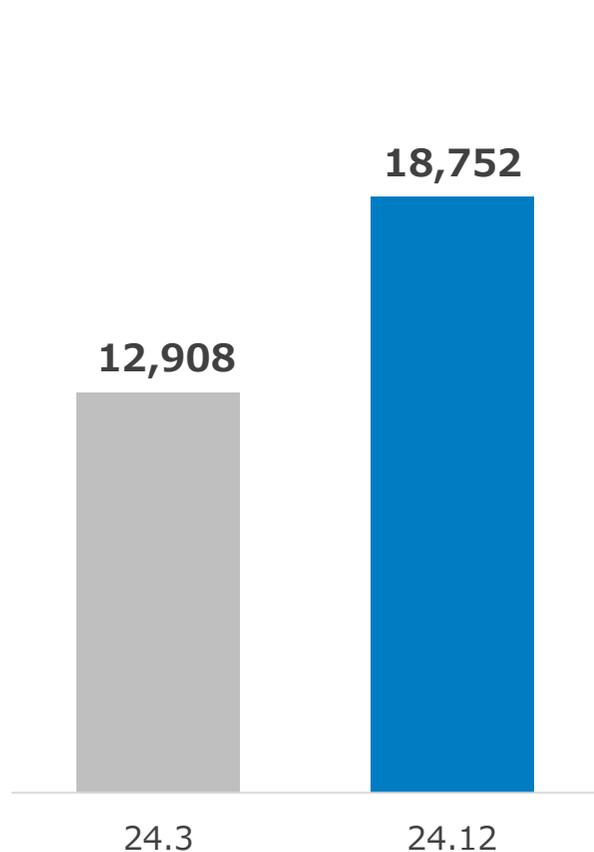
	個人業務			法人業務			海外事業、証券投資、その他		
	2023.4-12	2024.4-12	前年同期比	2023.4-12	2024.4-12	前年同期比	2023.4-12	2024.4-12	前年同期比
業務粗利益	1,251	1,247	▲ 4	634	671	37	100	356	255
資金利益	688	688	0	342	333	▲ 9	136	168	32
非資金利益	562	558	▲ 4	291	337	46	▲ 35	187	222
経費 (▲)	▲ 797	▲ 786	10	▲ 350	▲ 376	▲ 25	▲ 78	▲ 81	▲ 2
実質業務純益	453	460	6	283	294	11	22	274	252
与信関連費用 (▲)	▲ 215	▲ 216	▲ 0	▲ 55	▲ 117	▲ 62	▲ 8	▲ 29	▲ 20
与信関連費用加算後 実質業務純益	237	244	6	228	177	▲ 50	13	245	231

新規獲得状況（レイク）



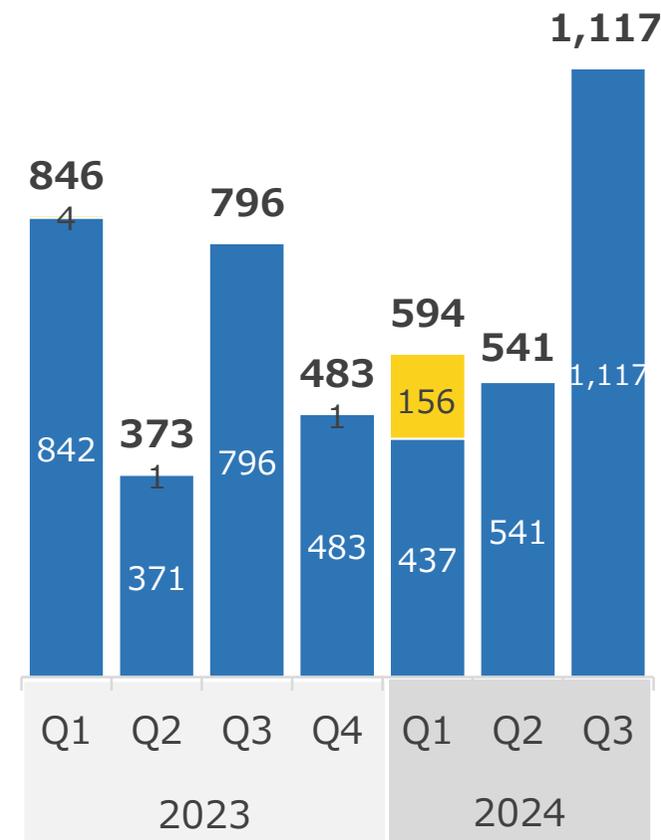
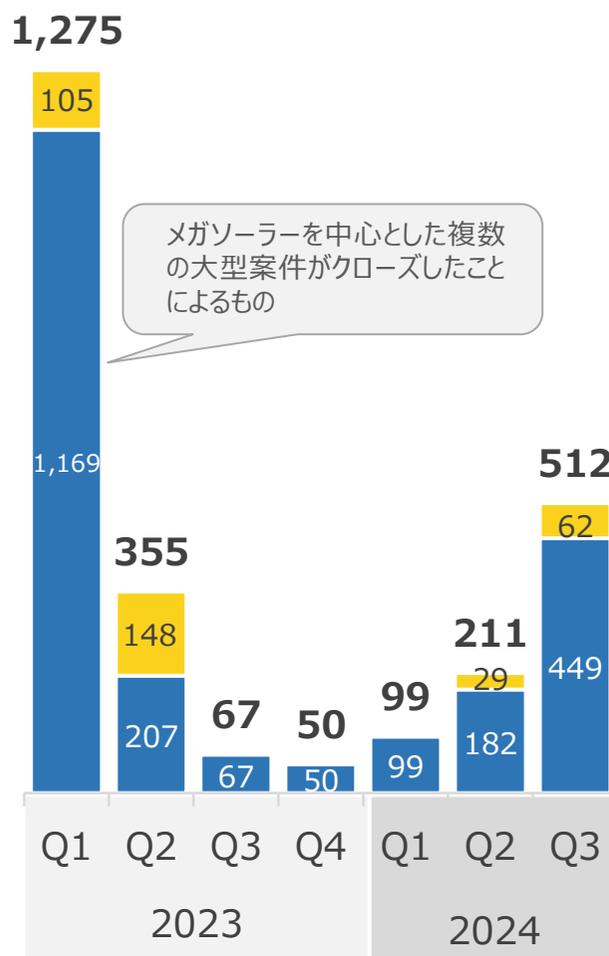
サステナブルファイナンス
累積組成額*プロジェクトファイナンス
新規コミット不動産ノンリコースファイナンス
新規実行

(2022.4以降)

■ 海外
■ 国内■ 海外
■ 国内

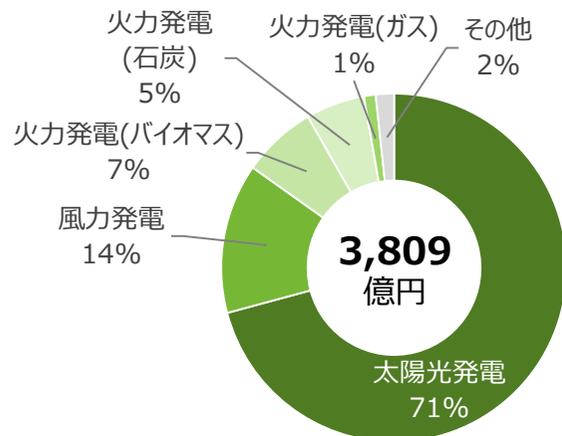
*当行による組成および参加の金額

*当行フレームワーク外のサステナブルファイナンス、地方自治体向け融資等を含む

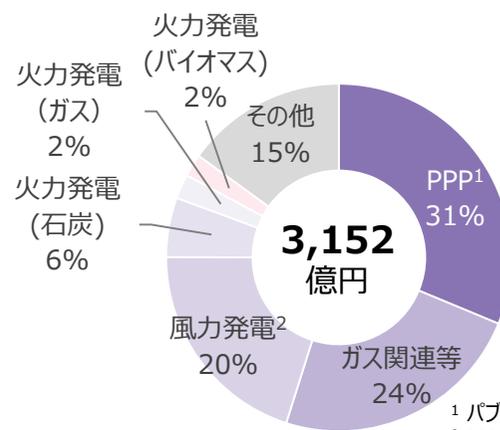


プロジェクトファイナンス

【案件タイプ別（国内）】

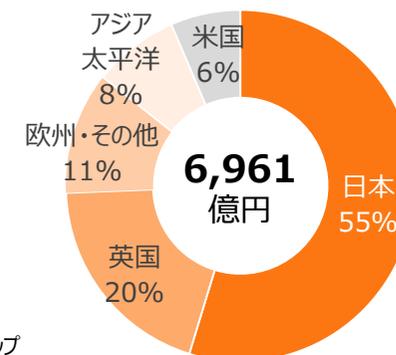


【案件タイプ別（海外）】



【地域別】

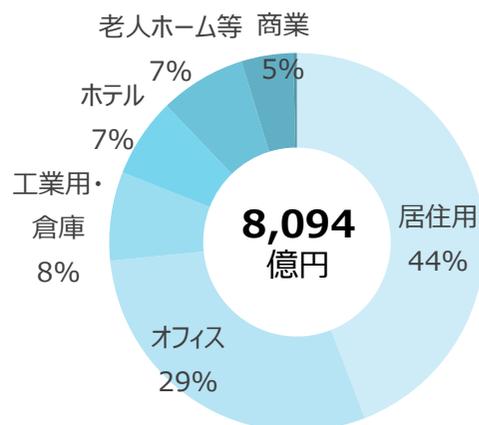
(コミット済含む)



¹ パブリック・プライベート・パートナーシップ
² LNG液化施設や受入れターミナル等の施設に対するファイナンス

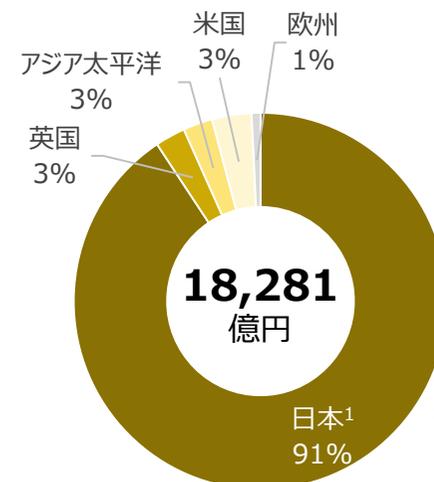
不動産

【物件タイプ別（国内ノンリコース）】



【地域別（ノンリコース+法人・REIT）】

(コミット済含む)



¹ 日本のうち、ノンリコースファイナンスが約50%

有価証券ポートフォリオ（連結）

その他有価証券*1

	24.3		24.12	
	残高	評価差額	残高	評価差額
株式	102	59	54	23
債券	4,751	▲37	4,161	▲96
国債	3,274	▲5	2,752	▲47
地方債	21	0	21	0
社債	1,455	▲32	1,388	▲48
外国証券	2,476	▲269	3,083	▲261
債券	2,253	▲84	2,846	▲72
株式 *2	221	▲185	236	▲188
その他	2,964	46	8,744	27
合計	10,294	▲201	16,145	▲306

満期保有目的の債券

	24.3		24.12	
	残高	評価差額	残高	評価差額
国債	1,199	▲19	3,202	▲42
外国証券	3,775	89	4,800	97
合計	4,975	69	8,002	55

免責条項

- 本資料に含まれるSBI新生銀行グループ（以下「当行グループ」）の中期経営計画には、当行グループの財務状況および将来の業績に関する当行グループ経営者の判断および現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。

